

# 外交防衛委員会

## 委員一覧（21名）

委員長	佐藤 正久	(自民)	高橋 克法	(自民)	森本 真治	(民主)
理事	古賀 友一郎	(自民)	中曾根 弘文	(自民)	平木 大作	(公明)
理事	塚田 一郎	(自民)	中原 八一	(自民)	井上 哲士	(共産)
理事	三木 亨	(自民)	堀井 巖	(自民)	アントニオ猪木	(維元)
理事	榛葉 賀津也	(民主)	大野 元裕	(民主)	小野 次郎	(維元)
理事	荒木 清寛	(公明)	北澤 俊美	(民主)	浜田 和幸	(日本)
	宇都 隆史	(自民)	藤田 幸久	(民主)	糸数 慶子	(無)

(28.1.19 現在)

### （1）審議概観

第190回国会において本委員会に付託された案件は、条約10件（うち衆議院継続3件）及び内閣提出法律案2件の合計12件であり、そのいずれも承認又は可決した。

また、本委員会付託の請願18種類331件のうち、1種類14件を採択した。

#### 〔条約及び法律案の審査〕

**在日米軍駐留経費の負担継続** 1987年度以降、我が国は、日米地位協定において米側に負担義務がある在日米軍駐留関連経費の一部について、特別協定を締結した上で負担してきている。日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定は、2011年に締結された前回の特別協定の有効期間が2016年3月31日までとなっていたことに鑑み、我が国の2016年から2020年までの会計年度において、在日米軍従業員に対する基本給等の支払に要する経費、在日米軍が公用のため調達する電気等の料金又は代金の

支払に要する経費及び我が国の要請に基づき在日米軍が訓練を移転する場合の追加的に必要となる経費を引き続き我が国が負担すること、米国がこれらの経費の節約に一層努めること等について規定するものである。委員会においては、在日米軍従業員の安定的雇用の確保と我が国労働法制の適用、日米の経済・財政状況の変化を踏まえた駐留経費負担の在り方、接受国支援の諸外国との比較、我が国の駐留経費負担に対する米国の認識と評価、労務費負担に対する政府の認識、在日米軍駐留の意義等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって承認された。

**航空分野の二国間協力** 航空業務に関する日本国とカンボジア王国との間の協定及び航空業務に関する日本国とラオス人民民主共和国との間の協定は、いずれも我が国との間で、定期航空路線の開設及び定期航空業務の安定的な運営を可能にするための法的枠組みについて定めるものである。委員会においては、航空協定締結による経済的效果と両国との関係強化、今後の航空協定締結の交渉方針、日・A S E A N 航空協定締結の見通し等について質疑が行われ、いずれも全会一致を

もって承認された。

**社会保障分野の二国間協力** 社会保障に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定は、我が国とフィリピンとの間で、人的交流に伴って生ずる年金制度への二重加入等の問題を解決するため、年金制度の適用の調整を行うこと、加入期間の通算により年金受給権を確立すること等を定めるものである。委員会においては、両国の年金加入期間通算による我が国年金制度への影響、本協定締結の意義と今後の社会保障協定締結の見通し、外国の年金の受給申請のための支援体制等について質疑が行われ、全会一致をもって承認された。

**投資分野の二国間協力** 投資の相互促進及び相互保護に関する日本国とオマーン国との間の協定及び投資の相互促進及び相互保護に関する日本国とイラン・イスラム共和国との間の協定は、いずれも投資財産設立後の内国民待遇及び最恵国待遇の原則供与について規定するものである。併せて、両協定は、公正衡平待遇義務、収用等の措置がとられた場合の補償措置、支払等の自由な移転、投資紛争の解決のための手続等について定めるものである。委員会においては、両協定締結の意義、オマーンとの投資協定における国と投資家との紛争解決手続の実効性、イランとの投資協定において特定措置の履行要求の禁止項目が限定された理由、投資受入国の食料安全保障の確保等について質疑が行われ、討論の後、いずれも多数をもって承認された。

**受刑者移送に関する二国間協力** 刑を言い渡された者の移送に関する日本国とイラン・イスラム共和国との間の条約は、我が国とイランとの間で、相手国の裁判所が自由の剥奪を伴う刑を言い渡した自

國民受刑者等について、締約国、受刑者の同意等一定の条件を満たす場合にその本国に移送する手続等を定めるものである。委員会においては、国際受刑者移送と本条約締結の意義、受刑者移送の拒否に係る規定を盛り込んだ理由、イスラム刑法に特有の刑罰等を有する国家との間で受刑者移送条約を締結する上での課題、日本国内のイラン人受刑者数とその主な罪状等について質疑が行われ、全会一致をもって承認された。

**租税における二国間協力** 所得に対する租税及びある種の他の租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とドイツ連邦共和国との間の協定は、現行の租税協定を全面的に改正し、投資所得に対する源泉地国における限度税率の更なる引下げ、税務当局間の徵収共助の手続の整備等の措置を講ずるための規定等を設けるものである。所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とチリ共和国との間の条約は、二重課税の回避を目的とした課税権の調整を行うとともに、両国における配当、利子及び使用料に対する源泉地国課税の限度税率等を定めるものである。所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とインド共和国政府との間の条約を改正する議定書は、現行の租税条約を一部改正し、源泉地国における利子免税の対象を拡大するとともに、税務当局間の徵収共助の手続の整備等の措置を講ずるための規定等を設けるものである。委員会においては、ドイツとの租税協定改正を踏まえた今後の租税条約締結の方針、チリとの租税条約の早期締結の理由、国際的な租税回避行為の防止に向けた実効性のある対策の

必要性、投資所得に対する源泉地国課税の在り方等について質疑が行われ、討論の後、いずれも多数をもって承認された。

**防衛省職員の俸給月額等の改定** 防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案は、一般職の国家公務員の例に準じて、防衛省職員の俸給月額等を改定する措置を講じようとするものである。委員会においては、自衛官の給与改定が一般職国家公務員の給与改定に準拠する理由、医官及び歯科医官に対する給与の在り方、自衛官を含む防衛省職員へのフレックスタイム制の拡充・運用の見通し、自衛官募集の現状とその強化策、女性自衛官活用のための対応策、自衛官の勤務環境の改善等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

**外交実施体制の整備 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案**は、在外公館として在ニウエ日本国大使館及びインドに在ベンガルール日本国総領事館を新設すること、既設の在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の基準額を改定すること、在外公館に勤務する外務公務員の子女教育手当の支給額を改定すること等について規定するものである。委員会においては、在外公館の整備拡充の在り方、防衛駐在官の派遣体制の強化、シリアにおける邦人ジャーナリスト行方不明事案への対応状況、在外基本手当の基準額の算定根拠、在外職員の健康管理の取組状況等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

#### 〔国政調査等〕

2月15日及び16日、我が国の防衛等に関する実情調査のため、京都府への委員

派遣を行い、海上自衛隊、航空自衛隊、在日米軍、海上保安庁、京丹後市等からの説明聴取、関連施設及び装備品の視察、意見交換等を行った。

3月8日、外交の基本方針について岸田外務大臣から、国の防衛の基本方針について中谷防衛大臣から、それぞれ所信を聴取した。また、上記委員派遣について派遣委員から報告を聴取した。

3月10日、外交の基本方針及び国の防衛の基本方針について質疑を行った。

3月17日、慰安婦問題に関する日韓合意、平和安全法制、外国人観光旅行者に対するビザ発給要件の緩和、陸上自衛隊情報保全隊の情報収集活動に係る訴訟、北朝鮮による日本人拉致問題、北朝鮮による核・弾道ミサイル開発、沖縄における米兵による性暴力事件等について質疑を行った。

3月23日、予算委員会から委嘱された平成28年度外務省予算・防衛省予算等の審査を行い、質疑を行った。

4月28日、普天間飛行場移設問題、オバマ米国大統領による広島訪問、平成28年熊本地震被災地における米軍オスプレイによる輸送支援、北朝鮮情勢、恩納通信所跡地に係るP C B等含有汚泥の処理、豪州の将来潜水艦の共同開発等について質疑を行った。

5月10日、北朝鮮情勢、世界エイズ・結核・マラリア対策基金、戦没者の遺骨収集事業、日中関係、日露関係、フィリピンへの海上自衛隊練習機の貸与、領事業務の代行、普天間飛行場移設問題等について質疑を行った。

5月19日、オバマ米国大統領による広島訪問、岸田外務大臣の中国及び東南アジア訪問、平成28年熊本地震への自衛隊の対応、2020年東京オリンピック・パラ

リンピック競技大会の招致活動、横浜における米軍機の飛行訓練、環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定、普天間飛

行場代替施設建設事業に係る海上警備業務等について質疑を行った。

## （2）委員会経過

### ○平成28年1月19日（火）（第1回）

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 外交、防衛等に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めるなどを決定した。
- 防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第6号）（衆議院送付）について中谷防衛大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、岸田外務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

#### 〔質疑者〕

三木亨君（自民）、榛葉賀津也君（民主）、荒木清寛君（公明）、井上哲士君（共産）、小野次郎君（維元）、浜田和幸君（日本）、糸数慶子君（無）

#### （閣法第6号）

賛成会派 自民、民主、公明、共産、維元、日本、無（糸数慶子君）

反対会派 なし

### ○平成28年1月28日（木）（第2回）

- 委員派遣を行うことを決定した。

### ○平成28年3月8日（火）（第3回）

- 外交の基本方針に関する件について岸田外務大臣から所信を聴いた。
- 国の防衛の基本方針に関する件について中谷防衛大臣から所信を聴いた。
- 派遣委員から報告を聴いた。

### ○平成28年3月10日（木）（第4回）

- 政府参考人の出席を求めるなどを決定した。
- 外交の基本方針に関する件及び国の防衛の基本方針に関する件について岸田外務大臣、中谷防衛大臣、山田外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

#### 〔質疑者〕

藤田幸久君（民主）、浜田和幸君（日本）、

糸数慶子君（無）、小野次郎君（維党）、アントニオ猪木君（元気）、井上哲士君（共産）

### ○平成28年3月17日（木）（第5回）

- 政府参考人の出席を求めるなどを決定した。
- 慰安婦問題に関する日韓合意に関する件、平和安全法制に関する件、外国人観光旅行者に対するビザ発給要件の緩和に関する件、陸上自衛隊情報保全隊の情報収集活動に係る訴訟に関する件、北朝鮮による日本人拉致問題に関する件、北朝鮮による核・弾道ミサイル開発に関する件、沖縄における米兵による性暴力事件に関する件等について岸田外務大臣、中谷防衛大臣、横畠内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行った。

#### 〔質疑者〕

片山さつき君（自民）、大野元裕君（民主）、石川博崇君（公明）、井上哲士君（共産）、小野次郎君（維党）、アントニオ猪木君（元気）、糸数慶子君（無）

- 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第23号）（衆議院送付）について岸田外務大臣から趣旨説明を聴いた。

### ○平成28年3月22日（火）（第6回）

- 政府参考人の出席を求めるなどを決定した。
- 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第23号）（衆議院送付）について岸田外務大臣、中谷防衛大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

#### 〔質疑者〕

榛葉賀津也君（民主）、井上哲士君（共産）、

浜田和幸君（日本）、アントニオ猪木君（元気）、糸数慶子君（無）  
（閣法第23号）

賛成会派 自民、民主、公明、共産、維党、  
日本、元気、無（糸数慶子君）

反対会派 なし

○平成28年3月23日（水）（第7回）

- 政府参考人の出席を求ることを決定した。
- 平成二十八年度一般会計予算（衆議院送付）  
平成二十八年度特別会計予算（衆議院送付）  
平成二十八年度政府関係機関予算（衆議院送付）

（外務省所管、防衛省所管及び独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門）について岸田外務大臣及び中谷防衛大臣から説明を聴いた後、岸田外務大臣、中谷防衛大臣、武藤外務副大臣及び政府参考人に對し質疑を行った。

〔質疑者〕

堀井巖君（自民）、大野元裕君（民主）、荒木清寛君（公明）、井上哲士君（共産）、小野次郎君（維党）、浜田和幸君（日本）、アントニオ猪木君（元気）、糸数慶子君（無）  
本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成28年3月24日（木）（第8回）

- 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣條第1号）（衆議院送付）について岸田外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成28年3月29日（火）（第9回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求ることを決定した。
- 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣

條第1号）（衆議院送付）について岸田外務大臣、中谷防衛大臣、山田外務大臣政務官、北村経済産業大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に對し質疑を行った。

〔質疑者〕

古賀友一郎君（自民）、榛葉賀津也君（民主）、藤田幸久君（民主）

○平成28年3月31日（木）（第10回）

- 政府参考人の出席を求ることを決定した。
- 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣條第1号）（衆議院送付）について岸田外務大臣、中谷防衛大臣、武藤外務副大臣、横畠内閣法制局長官及び政府参考人に對し質疑を行い、討論の後、承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

小野次郎君（民進）、荒木清寛君（公明）、井上哲士君（共産）、浜田和幸君（日本）、アントニオ猪木君（元気）、糸数慶子君（無）  
(閣條第1号)

賛成会派 自民、民進、公明、日本、元気  
反対会派 共産、無（糸数慶子君）

○平成28年4月5日（火）（第11回）

- 航空業務に関する日本国とカンボジア王国との間の協定の締結について承認を求めるの件（第189回国会閣條第13号）（衆議院送付）  
航空業務に関する日本国とラオス人民民主共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（第189回国会閣條第14号）（衆議院送付）

以上両件について岸田外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成28年4月14日（木）（第12回）

- 政府参考人の出席を求ることを決定した。
- 航空業務に関する日本国とカンボジア王国との間の協定の締結について承認を求めるの件（第189回国会閣條第13号）（衆議院送付）

航空業務に関する日本国とラオス人民民主共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（第189回国会閣條第14号）（衆議院送付）

以上両件について岸田外務大臣、中谷防衛大臣、藤丸防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

三木亨君（自民）、榛葉賀津也君（民進）、井上哲士君（共産）、浜田和幸君（無）、アントニオ猪木君（元気）、糸数慶子君（無）（第189回国会閣條第13号）

賛成会派 自民、民進、公明、共産、元気、無（糸数慶子君、浜田和幸君）

反対会派 なし

（第189回国会閣條第14号）

賛成会派 自民、民進、公明、共産、元気、無（糸数慶子君、浜田和幸君）

反対会派 なし

○平成28年4月19日（火）（第13回）

○社会保障に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣條第7号）（衆議院送付）について岸田外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成28年4月21日（木）（第14回）

○政府参考人の出席を求ることを決定した。  
○社会保障に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣條第7号）（衆議院送付）について中谷防衛大臣、岸田外務大臣、とかしき厚生労働副大臣、山田外務大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行った後、承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

大野元裕君（民進）、荒木清寛君（公明）、井上哲士君（共産）、アントニオ猪木君（元気）、糸数慶子君（無）、浜田和幸君（無）（閣條第7号）

賛成会派 自民、民進、公明、共産、元気、無（糸数慶子君、浜田和幸君）

反対会派 なし

○平成28年4月28日（木）（第15回）

○理事の補欠選任を行った。  
○政府参考人の出席を求ることを決定した。  
○普天間飛行場移設問題に関する件、オバマ米国大統領による広島訪問に関する件、平成28年熊本地震被災地における米軍オスプレイによる輸送支援に関する件、北朝鮮情勢に関する件、恩納通信所跡地に係るP C B等含有汚泥の処理に関する件、豪州の将来潜水艦の共同開発に関する件等について中谷防衛大臣、岸田外務大臣、平口環境副大臣、藤丸防衛大臣政務官、森屋総務大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

藤田幸久君（民進）、井上哲士君（共産）、アントニオ猪木君（元気）、糸数慶子君（無）、浜田和幸君（無）

○投資の相互促進及び相互保護に関する日本国とオマーン国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣條第2号）（衆議院送付）  
○投資の相互促進及び相互保護に関する日本国とイラン・イスラム共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣條第3号）（衆議院送付）

以上両件について岸田外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成28年5月10日（火）（第16回）

○政府参考人の出席を求ることを決定した。  
○投資の相互促進及び相互保護に関する日本国とオマーン国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣條第2号）（衆議院送付）  
○投資の相互促進及び相互保護に関する日本国とイラン・イスラム共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣條第3号）（衆議院送付）

以上両件について岸田外務大臣、中谷防衛大臣、山田外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

古賀友一郎君（自民）、榛葉賀津也君（民進）、井上哲士君（共産）、浜田和幸君（維

新)、アントニオ猪木君（元気）、糸数慶子君（無）  
(閣条第2号)

賛成会派 自民、民進、公明、維新、元気、無（糸数慶子君）

反対会派 共産

(閣条第3号)

賛成会派 自民、民進、公明、維新、元気、無（糸数慶子君）

反対会派 共産

○北朝鮮情勢に関する件、世界エイズ・結核・マラリア対策基金に関する件、戦没者の遺骨収集事業に関する件、日中関係に関する件、日露関係に関する件、フィリピンへの海上自衛隊練習機の貸与に関する件、領事業務の代行に関する件、普天間飛行場移設問題に関する件等について中谷防衛大臣、岸田外務大臣、太田厚生労働大臣政務官、藤丸防衛大臣政務官、山田外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

福山哲郎君（民進）、荒木清寛君（公明）、井上哲士君（共産）、浜田和幸君（維新）、アントニオ猪木君（元気）、糸数慶子君（無）

○刑を言い渡された者の移送に関する日本国とイラン・イスラム共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（第189回国会閣条第15号）（衆議院送付）について岸田外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成28年5月12日(木)（第17回）

○政府参考人の出席を求めるることを決定した。  
○刑を言い渡された者の移送に関する日本国とイラン・イスラム共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（第189回国会閣条第15号）（衆議院送付）について中谷防衛大臣、岸田外務大臣、藤丸防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、承認すべきものと議決した。

[質疑者]

大野元裕君（民進）、荒木清寛君（公明）、井上哲士君（共産）、浜田和幸君（維新）、アントニオ猪木君（元気）、糸数慶子君（無）

(第189回国会閣条第15号)

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、元気、無（糸数慶子君）

反対会派 なし

○平成28年5月19日(木)（第18回）

○理事の補欠選任を行った。

○政府参考人の出席を求めるることを決定した。

○オバマ米国大統領による広島訪問に関する件、岸田外務大臣の中国及び東南アジア訪問に関する件、平成28年熊本地震への自衛隊の対応に関する件、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の招致活動に関する件、横浜における米軍機の飛行訓練に関する件、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定に関する件、普天間飛行場代替施設建設事業に係る海上警備業務に関する件等について岸田外務大臣、中谷防衛大臣、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行った。

[質疑者]

堀井巖君（自民）、小野次郎君（民進）、井上哲士君（共産）、浜田和幸君（維新）、アントニオ猪木君（元気）、糸数慶子君（無）

○所得に対する租税及びある種の他の租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とドイツ連邦共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第4号）（衆議院送付）

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とチリ共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第5号）（衆議院送付）  
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とインド共和国政府との間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（閣条第6号）（衆議院送付）

以上3件について岸田外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成28年5月24日(火)（第19回）

○理事の補欠選任を行った。

○政府参考人の出席を求めるることを決定した。

○所得に対する租税及びある種の他の租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とインド共和国政府との間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（閣条第6号）（衆議院送付）

する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とドイツ連邦共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件  
（閣条第4号）（衆議院送付）  
所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とチリ共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第5号）（衆議院送付）  
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とインド共和国政府との間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（閣条第6号）  
（衆議院送付）

以上3件について岸田外務大臣、中谷防衛大臣、武藤外務副大臣、山田外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

北澤俊美君（民進）、福山哲郎君（民進）、荒木清寛君（公明）、井上哲士君（共産）、浜田和幸君（維新）、アントニオ猪木君（元気）、糸数慶子君（無）

（閣条第4号）

賛成会派 自民、民進、公明、維新、元気、  
無（糸数慶子君）

反対会派 共産

（閣条第5号）

賛成会派 自民、民進、公明、維新、元気、  
無（糸数慶子君）

反対会派 共産

（閣条第6号）

賛成会派 自民、民進、公明、維新、元気、  
無（糸数慶子君）

反対会派 共産

○平成28年6月1日（水）（第20回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 請願第2098号外13件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第1号外316件を審査した。
- 外交、防衛等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

委員派遣

○平成28年2月15日（月）、16日（火）

- 我が国の防衛等に関する実情調査

〔派遣地〕

京都府

〔派遣委員〕

佐藤正久君（自民）、古賀友一郎君（自民）、塚田一郎君（自民）、三木亨君（自民）、榛葉賀津也君（民主）、荒木清寛君（公明）、福山哲郎君（民主）、井上哲士君（共産）、小野次郎君（維元）